

様式見本 1 : 審査請求料軽減申請書（記載例）

【書類名】	審査請求料軽減申請書（産業技術力強化法）
【提出日】	平成19年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【出願の表示】	
【出願番号】	特願2006 -
【申請人】	
【識別番号】	123456789
【住所又は居所】	県××市
【氏名又は名称】	大学
【代表者】	
【申請の趣旨】	産業技術力強化法第17条第2項第2号の規定に掲げる者
【申請の理由】	審査請求料の軽減
【提出物件の目録】	
【物件名】	職務発明認定書 1
【物件名】	特許を受ける権利を承継したことを証する書面 1

【申請の趣旨】の欄には、大学等の研究者が審査請求料の軽減申請をするときは「産業技術力強化法第17条第2項第1号の規定に掲げる者」のように、当該軽減申請に該当する条項を記載します。

様式見本 2 : 特許料軽減申請書（記載例）

【書類名】	特許料軽減申請書（産業技術力強化法）
【提出日】	平成19年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【出願の表示】	
【出願番号】	特願2006 -
【申請人】	
【識別番号】	123456789
【住所又は居所】	県××市
【氏名又は名称】	
【申請の趣旨】	産業技術力強化法第17条第1項第1号の規定に掲げる者
【申請の理由】	特許料の軽減
【提出物件の目録】	
【物件名】	職務発明認定書 1

【申請の趣旨】の欄には、大学等が特許料の軽減を申請するときは「産業技術力強化法第17条第1項第2号の規定に掲げる者」のように、当該軽減申請に該当する条項を記載します。

様式見本 3 : 職務発明認定書 (記載例)

職務発明認定書 (例)

平成19年 月 日

1. 軽減申請に係る特許出願番号 特願2006 -

2. 職務発明であることを認定する者

住所又は居所 県××市

氏名又は名称 大学

代表者 (印)

3. 発明者

氏名

住所又は居所 県 市

4. 発明をした日 平成17年 月 日

5. 当該発明をした当時の発明者の所属及び職務内容

工学部応用化学科

応用化学に関する研究

6. 特許を受ける権利の承継

職務発明規程 (又は勤務規則等) に基づき、当該発明に係る特許を受ける権利を発明者から承継しました。

3. の発明者が複数人いるときは、「氏名」及び「住所又は居所」欄を新たに設けて記載します。

様式見本 4 : 軽減措置の要件(3)に係る発明の証明書 (記載例)

産業技術力強化法第17条第2項第3号に係る発明の証明書(例)

1. 軽減申請に係る特許出願番号	特願2006-
2. 共同発明者	
(1) 大学等の研究者(職務発明をした者)	
氏名	
住所又は居所	県 市
(2) 大学等の研究者以外の者(職務発明者以外の者)	
氏名	
住所又は居所	県 市×××
3. 発明をした日	平成17年 月 日
4. 当該発明をした当時の発明者の所属及び職務内容	
工学部応用化学科	
応用化学に関する研究	
5. 当該発明に係る特許を受ける権利の承継	
(1) 大学等の研究者について	
職務発明規程(又は勤務規則等)に基づき、当該共同発明に係る特許を受ける権利を上記2.(1)の発明者から承継しました。	
(2) 大学等の研究者以外の者について	
添付の譲渡証書(又は譲渡契約書)に基づき、当該共同発明に係る特許を受ける権利を上記2.(2)の発明者から承継しました。	
上記のとおり、相違ないことを証します。	
	平成19年 月 日
	(証明する者)
	住所又は居所 県××市
	氏名又は名称 大学
	代表者 (印)

特許料の軽減申請の場合は、本証明書のタイトルを「産業技術力強化法第17条第1項第3号に係る発明の証明書」と記載します。

軽減申請に係る特許出願が共同出願の場合は、2.の共同発明者は当該大学等に特許を受ける権利を承継した発明者のみを記載します。

2.の共同発明者が複数人いるときは、「氏名」及び「住所又は居所」欄を新たに設けて記載

します。

5.における権利の承継について、特許庁に対し出願人名義変更届を提出している場合（軽減申請時に同時に提出する場合も含む）は、5.に「平成 年 月 日に提出した出願人名義変更届により、上記2.の発明者から承継しました。」と記載します。

様式見本 5 : 譲渡証書 (記載例)

譲渡証書 (例)	
平成 19 年 月 日	
住所 (居所)	県 × × 市
譲受人	大学 殿
	住所 (居所) × × 県 市
	譲渡人 (印)
下記の発明に関する特許を受ける権利を平成 年 月 日に貴殿に譲渡したことに相違ありません。	
記	
1 特許出願の番号	特願 2 0 0 6 -
2 発明の名称	× × × × × ×

軽減申請に係る特許出願が共同出願の場合は、譲渡人は当該大学等に特許を受ける権利を承継した発明者のみを記載します。

譲渡人が複数いるときは、「住所又は居所」及び「譲渡人」欄を新たに設けて記載します。

様式見本 6 : 軽減措置の要件(4)に係る発明の証明書 (記載例)

産業技術力強化法第17条第2項第7号に係る発明の証明書(例)

1. 軽減申請に係る特許出願番号 特願2006 -
2. 発明者(職務発明をした者)
氏名
住所又は居所 県 市
3. 発明をした日 平成17年 月 日
4. 当該発明をした当時の発明者の所属及び職務内容
工学部応用化学科
応用化学に関する研究
5. 当該発明に係る特許を受ける権利が承継されていた承認事業者
別添の譲渡証書(又は譲渡契約書)に基づき、当該発明に係る特許を受ける権利が以下の承認事業者に承継されていました。
住所又は居所 県 市×××
氏名又は名称 T L O
6. 当該発明に係る特許を受ける権利の承継
添付の譲渡証書(又は譲渡契約書)に基づき、当該発明に係る特許を受ける権利を上記5.の承認事業者から承継しました。

上記のとおり、相違ないことを証します。

平成19年 月 日

(証明する者)

住所又は居所 県××市

氏名又は名称 大学

代表者 (印)

特許料の軽減申請の場合は、本証明書のタイトルを「産業技術力強化法第17条第1項第7号に係る発明の証明書」と記載します。

軽減申請に係る特許出願が共同出願の場合は、2.の発明者は当該大学等に特許を受ける権利を承継した発明者のみを記載します。

2.の発明者が複数人いるときは、「氏名」及び「住所又は居所」欄を新たに設けて記載します。

5.における権利の承継について、特許庁に対し出願人名義変更届を提出している場合は、5.

に「平成 年 月 日に提出された出願人名義変更届により、以下の承認事業者にされてきました。」と記載し、その下に「住所又は居所」及び「氏名又は名称」の欄を設け、当該承認事業者の住所等を記載します。

6 . における権利の承継について、特許庁に対し出願人名義変更届を提出している場合（軽減申請時に同時に提出する場合も含む）は、6 . に「平成 年 月 日に提出した出願人名義変更届により、上記5 . の承認事業者から承継しました。」と記載します。

様式見本 7 : 軽減措置の要件(5)に係る発明の証明書 (記載例)

産業技術力強化法第17条第2項第8号に係る発明の証明書(例)

1. 軽減申請に係る特許出願番号 特願2006 -
2. 共同発明者
 - (1) 大学等の研究者(職務発明をした者)
氏名
住所又は居所 県 市
 - (2) 大学等の研究者以外の者(職務発明者以外の者)
氏名
住所又は居所 県 市×××
3. 発明をした日 平成17年 月 日
4. 当該発明をした当時の発明者の所属及び職務内容
工学部応用化学科
応用化学に関する研究
5. 当該発明に係る特許を受ける権利が承継されていた承認事業者
添付の譲渡証書(又は譲渡契約書)に基づき、当該発明に係る特許を受ける権利が以下の承認事業者に承継されていました。
住所又は居所 県 市×××
- 氏名又は名称 T L O
6. 当該発明に係る特許を受ける権利の承継
添付の譲渡証書(又は譲渡契約書)に基づき、当該共同発明に係る特許を受ける権利を上記5.の承認事業者から承継しました。

上記のとおり、相違ないことを証します。

平成19年 月 日

(証明する者)

住所又は居所 県××市

氏名又は名称 大学

代表者 (印)

特許料の軽減申請の場合は、本証明書のタイトルを「産業技術力強化法第17条第1項第8号に係る発明の証明書」と記載します。

軽減申請に係る特許出願が共同出願の場合は、2.の発明者は当該大学等に特許を受ける権利

を承継した発明者のみを記載します。

2. の共同発明者が複数人いるときは、「氏名」及び「住所又は居所」欄を新たに設けて記載します。

5. における権利の承継について、特許庁に対し出願人名義変更届を提出している場合は、5. に「平成 年 月 日に提出された出願人名義変更届により、以下の承認事業者にされていました。」と記載し、その下に「住所又は居所」及び「氏名又は名称」の欄を設け、当該承認事業者の住所等を記載します。

6. における権利の承継について、特許庁に対し出願人名義変更届を提出している場合（軽減申請時に同時に提出する場合も含む）は、6. に「平成 年 月 日に提出した出願人名義変更届により、上記5. の承認事業者から承継しました。」と記載します。